

令和 6年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：企業立地課
担当名：企業誘致担当
内線：3778
(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P20	企業立地推進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	企業立地促進対策費	
事業期間	平成25年度～令和 8年度	根拠法令	なし			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1101 新たな産業の育成と企業誘致の推進	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-3	
1 事業概要 税収及び雇用の確保を図り、県経済の持続的な成長を実現するため、企業誘致を推進するとともに立地が決定した企業に対するフォローアップ活動を行い、埼玉県5か年計画で定めた企業立地件数250件の達成を目指す。 さらに、県経済を加速させる新たな切り口から、今後の成長を見据えた企業誘致を行う。 ア 企業誘致推進事業費 △2,003千円 イ 企業立地推進役活動費 ウ 立地企業フォローアップ推進事業費 △801千円 エ オンライン活用による企業誘致全国展開事業費 △92千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 企業誘致推進事業費 5,517千円 企業誘致に向けて企業訪問や市町村等との情報交換を実施 関西地区等の企業・団体との交流や各種展示会等でのセールス活動を実施 観光施設の誘致促進に向けた研究会の開催や運営企業等へのアプローチを実施 イ 企業立地推進役活動費 8,862千円 企業誘致に係る非常勤職員の活動費 ウ 立地企業フォローアップ推進事業費 1,898千円 立地企業の課題解決を支援し県外流出防止・県内再投資促進 立地企業の新たな地域・経済活動の活性化を支援するため交流会を開催 立地企業へのフォローアップ調査 エ オンライン活用による企業誘致全国展開事業費 4,721千円 オンライン企業立地セミナーの配信・広報、オンライン立地相談窓口の運営 (2) 事業計画 毎年度2,000件以上の企業へのアプローチを実施し、50件以上の新規立地を実現 (3) 事業効果 税収（法人二税、固定資産税等）の増収、新規雇用の確保 【活動指標(アウトプット)】アプローチ件数2000件、企業立地セミナー参加社数300社(オンライン含む)、 埼玉Richリンク交流会参加社数50社 【成果指標(アウトカム)】新規企業立地件数50件／年 (4) 昨年度からの変更点 立地企業へのフォローアップ調査を追加 (5) 補正予算の概要 事務費の節減による減額					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)商工行政費(細目)産業振興費(細節)産業振興費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×12.8人=121,600千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額
		諸 収 入							
決定額	△2,896							△2,896	20,998
現計額	23,894	654						23,240	

事業内訳書

事業名	企業立地推進事業		
単位事業名	企業誘致推進事業費	予算額	△ 2,003千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△2,003	—	
合計	△2,003	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	△252	—	事務費の節減による減額
旅費	△542	—	事務費の節減による減額
需用費	△677	—	事務費の節減による減額
役務費	△108	—	事務費の節減による減額
使用料及び賃借料	△424	—	事務費の節減による減額
合計	△2,003	—	

単位事業名	立地企業フォローアップ推進事業費	予算額	△ 801千円
-------	------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△801	—	
合計	△801	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	△20	—	事務費の節減による減額
旅費	△68	—	事務費の節減による減額
需用費	△249	—	事務費の節減による減額
役務費	△144	—	事務費の節減による減額
使用料及び賃借料	△320	—	事務費の節減による減額
合計	△801	—	

単位事業名	オンライン活用による企業誘致全国展開事業費	予算額	△ 92千円
-------	-----------------------	-----	--------

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△92	—	
合計	△92	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	△32	—	事務費の節減による減額
使用料及び賃借料	△60	—	事務費の節減による減額
合計	△92	—	